

令和2年度

事業報告及び決算報告書

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

目 次

I 令和2年度事業報告書及び附属明細書	1
1 はじめに	1
2 実績	2
(1) 海外展開支援事業	2
(2) 受発注マッチング事業	6
(3) 新事業支援事業	10
(4) いばらきチャレンジ基金	11
(5) 技術移転推進事業	12
(6) 中小企業情報発信事業	14
(7) 資金助成事業	14
(8) 設備貸与事業・県単独機械類貸与事業	16
(9) 業務日誌	17
II 令和2年度決算報告書	19
1 貸借対照表	19
2 正味財産増減計算書	21
(2-1) 正味財産増減計算書内訳表	23
3 キャッシュ・フロー計算書	25
4 財務諸表に対する注記	27
5 附属明細書	31
6 財産目録	32
独立監査人の監査報告書	33
監査報告書	36

I 令和2年度事業報告書及び附属明細書

1 はじめに

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの一部に弱さがみられた。県内中小企業においても、多くの企業が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上の減少、営業活動の困難化、工場の操業停止や一時休業、資金繰りの悪化など、経営環境は極めて厳しい状況となった。

こうした中、国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策やポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靭化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済政策」を策定するとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等に基づき各種政策を着実に実施してきたところである。

県においては、茨城県総合計画により、時代の変化に的確に対応し、未来に希望を持つことができる「新しい茨城」づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に対しては、県独自の対策指針「茨城版コロナ Next」の策定や「いばらきアマビエちゃん」を導入するなど、感染症対策と社会経済活動の両立を図ってきたところである。

当機構においては、こうした国及び県の施策の方向性に歩調を合わせ、中小企業のニーズに即した実効性のある事業を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症に対しては、茨城県よろず支援拠点等と連携し、企業からのさまざまな相談に対応してきたところである。

実施事業について具体的には、ジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」を開設するとともに、専門家による商談マッチング等の支援や展示商談会への出展支援、新たな販路開拓支援として、食品、日用品等の海外向けECサイトへの出展を支援した。

また、販路開拓専門家による県内外の発注案件開拓を強化するとともに、関東5県の中小企業支援機関が連携した広域商談会の開催や首都圏で開催される専門展示会への共同出展など、中小企業の受注機会の確保及び販路開拓を支援した。

さらに、「いばらきチャレンジ基金」により、中小企業の新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組に必要な費用の一部を助成した。

加えて、中小企業が抱える経営面や技術面の課題を解決するため、エキスパートを派遣するとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、経営課題に直面する中小企業を支援すべく、1回無料でエキスパートを派遣する「新型コロナウイルス関連支援枠」を新たに創設し支援した。

このほか大企業や大学・研究機関等が保有する開放特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、技術シーズの発表会等を開催し、県内企業の新技術導入や新製品開発等を支援した。

なお、各事業の詳細は以下のとおり。

2 実績

(1) 海外展開支援事業

昨年7月に開設したジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」において、食品及びものづくり分野を中心に中小企業の海外展開を支援した。

また、展示商談会については、従来の現地出展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で現地渡航が困難になったことを受け、オンラインでの開催となった沖縄大交易会、ベトナムMETALEX等への出展の支援を行うとともに、ジェトロ及び常陽銀行といった支援機関と連携し、日本酒等（香港）、伝統工芸品（上海）の販路開拓を支援した。

さらに、コロナ禍における新たな販路開拓支援として、食品（シンガポール、香港）、日用品等（アメリカ）の海外向けECサイトへの出展支援等を行ったほか、輸出や商談等における実務の向上に寄与するため、貿易実務研修やオンライン商談のためのスキルアップセミナー等を開催し、中小企業の国際化への対応を支援した。

加えて、輸出に意欲のある企業の掘り起こしに取り組むとともに、中小企業に対し、海外バイヤーや国内商社のニーズを踏まえた商品開発の提案を行ったほか、機構（グローバル部門）の輸出機能強化に向けて、実務研修の実施により、職員の資質向上を図るとともに、輸出に取り組む事業者や支援機関との意見交換等を行った。

① いばらきグローバルビジネス推進事業 【県受託事業（グローバルビジネス支援チーム）】

食品及びものづくり分野の県内中小企業等の海外展開を促進するため、専門家による支援や展示商談会への出展支援を実施した。また、海外展開に関する相談対応や貿易実務研修を開催した。

ア 海外販路開拓における成約実績

区分	本年度	前年度
成約件数	40社61件	21社35件
当初成約金額（単位：円）	17,949,000	44,102,000
年間取引金額（単位：円）	23,149,000	75,826,000

イ 海外展開推進員の配置と支援企業

(ア) 専門家

職名	人數	業務内容
海外展開推進員	2人	個別企業の事業計画策定、商談マッチング、フォローアップ等

(イ) 支援企業

県内中小企業

(ウ) 活動実績

区分	本年度	前年度	
訪問件数	買い手企業訪問件数	7件	58件
	売り手企業訪問件数	60件	85件
	その他関係機関等訪問件数	2件	19件
マッチング件数	81件	57件	

ウ 展示商談会への出展支援

(ア) 香港食品輸出オンライン商談会 2020 (オンライン商談会)

開催期間：令和2年9月16日～17日

開催場所：ジェトロ香港

出展企業数：1社

(イ) 沖縄大交易会 2020 (オンライン商談会)

開催期間：令和2年11月9日～令和3年2月26日

出展企業数：10社

商談件数：35件

成約件数：3社7件（年間取引金額5,640千円）

(ウ) ベトナム METALEX 2020 (オンライン商談会)

開催期間：令和2年10月23、24日、11月5、6、9、10日

出展企業数：7社

商談件数：46件

(エ) タイ METALEX 2020 (現地での商談会)

開催期間：令和2年11月18日～21日

開催場所：BITEC (タイ・バンコク市)

出展企業数：2社

商談件数：197件

成約件数：1社1件（当初成約金額800千円、年間取引金額6,000千円）

(オ) 上海伝統工芸品展示会 (現地での商談会)

開催期間：令和3年1月20日～26日

開催場所：上海高島屋

出展企業数：3社

出展品目：63品目210商品

商談件数：3件

成約件数：3社3件（年間取引金額1,203千円）

(カ) 香港現地バイヤー向けオンライン地酒商談会

開催日：令和3年2月25日

開催場所：茨城県、香港（開催当日、オンラインで繋ぐ）

出展企業数：8社

出展品目：24商品（1社3商品）

商談件数：7件

成約件数：7社7件（年間取引金額2,053千円）

(キ) 関東4県食品サンプル展示及びオンライン商談 2021 in 香港 (現地での商談会)

開催期間：令和3年2月22日～令和3年3月5日

開催場所：ジェトロ香港

出展企業数：10社

出展品目：26商品

商談件数：3件

エ 海外向け EC サイトを活用した販路開拓支援

(ア) シンガポール向け EC サイト出展

期 間：令和 2 年 10 月～令和 3 年 3 月

出展サイト：モグショップ（現地 EC 事業者）

ワケアリ（ダイショーなど日系企業が共同運営）

出展品目：14 社 60 商品（醤油、ほしいも、しらす等）

プロモーション：EC サイト内バナー広告掲載等

成約件数：10 社 13 件（年間取引金額 619 千円）

(イ) 米国向け EC サイト出展

期 間：令和 2 年 12 月～令和 3 年 3 月

出展サイト：ショピファイ、アマゾン

出展品目：10 社 10 商品（金属製蝶ネクタイ、オーガニック肌ケアスпонジ、ベル型音響打楽器等）

プロモーション：SNS・Web サイト内広告掲載等

成約件数：10 社 10 件（年間取引金額 381 千円）

(ウ) 香港向け加工食品販路開拓（EC サイト出展）

期 間：令和 2 年 11 月～令和 3 年 3 月

出展サイト：ウマミル

出展品目：10 社 10 商品（ほしいも、干物、日本酒等）

成約件数：7 社 7 件（年間取引金額 815 千円）

オ Web 会議システムを活用したオンライン商談への支援

期 間：令和 2 年 10 月～令和 3 年 3 月

開催回数：33 回（食品 30 回、ものづくり 3 回）

参加企業：輸出商社 15 社、現地バイヤー等 4 社

県内企業 19 社

カ Web セミナーの開催

(ア) 貿易実務研修

開催日：令和 2 年 10 月 27・28 日、11 月 4・5・10・11 日（計 6 回）

参加者：64 人

開催内容：第 1、2 回 契約までの貿易実務 1

第 3、4 回 契約までの貿易実務 2

第 5、6 回 契約履行のための貿易実務、貿易の手順、模擬商談会

講 師：東中ビジコン 代表 太田 光雄 氏

(イ) オンライン商談のためのスキルアップセミナー

a 失敗しないためのオンライン商談の進め方

開催日：令和 3 年 1 月 20 日

参加者：30 人

開催内容：オンライン商談の効果的な進め方と留意点、商談準備、時間の使い方、商談後のフォロー、失敗例など

講 師：合同会社トロ 代表社員 芳賀 淳 氏

b デザイン性の高いデジタルツールの作り方

開催日：令和3年1月29日

参加者：45人

開催内容：国内外での販路開拓のためのデジタルツールの作り方、地域ブランドや商品PRのためのデザイン制作（グラフィック、映像、ウェブ）、広告販促物制作について

講師：シンクシンク㈱ 代表取締役 川又 俊明 氏

(ウ) 現場主義の英文コミュニケーション講座～現場で役立つビジネス英語の基礎入門編～

開催日：令和3年2月9日

参加者：46人

開催内容：英文Eメールの構成と文章作法、相手を動かすための英語とは？など

講師：トレード・コンシェルジュ Street Smart 法嶋 由昭 氏

(エ) 越境ECセミナー～海外ECサイトでの成功のポイント～

開催日：令和3年2月25日

参加者：33人

開催内容：越境ECの概況、越境ECに必須の知識（物流、決済など）など

講師：ジェイグラブ㈱ 取締役 横川 広幸 氏

(オ) 外国人雇用のポイントと採用事例WEBセミナー

開催日：令和3年3月8日

参加者：29人

開催内容：外国人材雇用の心得、先進事例の紹介など

講師：茨城県外国人材支援センター 統括マネージャー 吉澤 智也 氏

キ 貿易相談

中小企業等の貿易や投資に関する相談：80件

ク ホームページ等による海外展開支援情報提供

機構ホームページによる国際ビジネス支援施策等の掲載：98回

ケ メールマガジンによる海外展開支援情報提供

機構メールマガジンによる国際ビジネス支援施策等の掲載：72回

コ 輸出に意欲のある企業の掘り起こし・商品開発の提案

(ア) 輸出に意欲のあるものづくり系企業への訪問

対象企業：令和2年2月から3月に茨城県が実施した3,000社アンケートの回答企業のうち輸出に関心のある企業

訪問企業数：137社

訪問結果：（企業からの声）

- ・ EC、海外展示商談会事業を利用したい
- ・ 海外販路拡大支援事業を利用したい
- ・ 現地情報や支援メニューの情報がほしい
- ・ ベトナムに進出したい

支援の取組：ECサイト活用希望企業（7社）、海外展示商談会出展希望企業

（11社）に対し、情報提供等を継続して実施した。

- (イ) バイヤー・商社のニーズを踏まえた商品開発の提案（現在開発中）
a 提案内容：有機原料使用の商品開発提案
提案企業：2社
b 提案内容：商品開発提案（消費期限180日以上）
提案企業：2社
- サ 機構（グローバル部門）輸出機能強化に向けた職員の資質向上
(ア) 輸出商品の通関実務研修
a 研修先：郵船ロジスティクスつくば㈱
開催日：令和2年9月9日、30日
参加人数：9人
研修内容：輸出の流れ（倉庫内研修を含む）
b 研修先：㈱茨城ポートオーソリティ
開催日：令和2年10月14日、23日
参加人数：9人
研修内容：常陸那珂港における輸出の現状等（港湾見学含む）
- (イ) 輸出書類作成等に係る実務研修
a 研修先：㈱仲山商事
開催日：令和2年12月23日
参加人数：3人
b 研修先：吉久保酒造㈱
開催日：令和2年12月28日
参加人数：2人
- シ 機構（グローバル部門）の輸出機能強化に向けた意見交換等
(ア) 茨城県が設置した輸出振興プロジェクトチームにおける検討（計6回）
(イ) 輸出に取り組む事業者や支援機関と個別に意見交換を実施
期 間：令和2年11月24日～12月22日
対象企業等：11社・機関（工業系4社、食品系4社、支援機関3機関）
主な意見：（機構に求めるもの）
・海外パートナーや物流業者等とのグローバルネットワークの構築
・展示会、商談会出展に係る継続的な支援
・県内企業と商社等とを繋ぐ地道な支援

(2) 受発注マッチング事業

県内外からの発注案件獲得を目指して販路開拓専門家（ビジネスコーディネーター）4人と職員が連携し、積極的、かつ、迅速に県内中小企業への受注促進活動を展開した。

また、関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業支援機関合同による「関東5県ビジネスマッチング商談会 2020」を開催し、新たなビジネスチャンスの開拓機会を提供した。

さらに、「第11回微細加工EXPO」や「高精度・難加工技術展 2020 オンライン」など、首都圏で開催される専門展示会やオンライン展示会に茨城県ブースを設置して県内中小企業と共に出展し、本県ものづくり企業の技術力や自社製品等の販路拡大を支援した。

加えて、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く情報発信し、取引先の多角化を支援するとともに、定期的な県内企業の業況調査を実施し、中小企業の実態把握に努めた。

① 中小企業受発注拡大支援事業 【県補助事業（技術革新課）】

県内中小企業の経営基盤の強化を促進するため、取引あっせん等の各種支援事業を実施するとともに、各種調査の実施を通じて、取引あっせんに必要な情報収集を行った。

また、他地域の取引振興支援担当者との情報交換を行い、職員の資質向上に努めた。

ア 受発注企業の登録促進

区分	本年度			前年度
	登録数	登録(増加)	抹消(減少)	登録数
企業数	2,287	23	19	2,283
発注企業	619	0	1	620
受注企業	1,668	23	18	1,663

イ 取引紹介あっせん実績

区分	本年度	前年度	比較
発注開拓企業件数	437	470	▲33
受注企業訪問件数	627	749	▲122
発注申し出件数	238	333	▲95
受注申し出件数	219	269	▲50
取引あっせん件数	729	1,310	▲581
あっせん 結果	成立件数	149	▲45
	不成立件数	593	▲549
	折衝中件数	364	▲13
年間受注金額（単位：千円）	818,136	1,115,392	▲297,256

ウ 情報提供（FAX、メールマガ等）

- (ア) 受発注ニュースの配信 5回
- (イ) 「茨城県企業データベース」による企業情報提供 2,010社

エ 各種調査及び情報収集

(ア) 発注企業実態調査

調査時点：令和2年7月1日

調査対象：422社

回収率：30.1% (127社)

(イ) 受注企業実態調査

調査時点：令和2年10月1日

調査対象：1,426社

回収率：30.6% (437社)

(ウ) 取引状況調査

調査時点：令和2年12月31日

調査対象：1,406 社

回収率：13.5% (190 社)

(イ) 発注企業との情報交換会

日立製作所とのワーキンググループ

日立製作所の資材担当と、中小企業の現状や課題について情報交換し、支援施策等についての意見交換を行った。

開催日：令和2年9月4日・9日・16日・30日、10月14日、11月4日・25日

12月23日、令和3年1月25日、2月22日、3月17日 (11回)

開催場所：日立製作所、機構、オンライン

オ 各種会議等

(ア) 関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会（取引振興支援）担当者会議 1回

(イ) 下請取引振興支援連絡会議（関東5県） 1回

② ものづくり産業マッチング支援事業 【県補助事業（技術革新課）】

ビジネスコーディネーター4人が首都圏、隣接県等の発注企業への訪問を通じて本県ものづくり中小企業の技術等をPRすることで、受注機会の確保を行った。

また、専門展示会への出展や技術提案型の商談会等を開催し、県内中小企業と発注企業とのマッチングの機会を通じて販路開拓を支援した。

さらに、ビジネス情報交換会を開催し、オンラインでの販路開拓、発注企業の動向についての情報を提供した。

ア ビジネスコーディネーター ※ () 内の数値は前年度

発注企業訪問件数：419件 (418件)

発注案件獲得件数：142件 (275件)

あつ旋・紹介件数：273件 (461件)

成 立 件 数：66件 (96件)

成 立 金 額：639,110千円 (年間) (585,000千円)

イ 専門展示会への出展

(ア) 高精度・難加工技術展 2020 オンライン

開催日：令和2年10月14日～11月13日

開催場所：オンライン開催

出展企業：9社

商談件数：942件

(イ) 第11回微細加工EXPO

開催日：令和3年1月20日～22日

開催場所：東京ビッグサイト(東京都)

出展企業：12社

商談件数：123件

成立件数：1件 (折衝中25件)

※茨城県信用保証協会との共催による出展

(ウ) 日刊工業新聞社「新製品情報」

開催日：令和3年1月1日～3月31日

開催場所：誌面及びオンライン開催

出展企業：10社

商談件数：75件

成立件数：4件（折衝中71件）

ウ 広域商談会の開催

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会 2020

開催日：令和2年11月2日～30日

開催場所：ガイドブック配付による個別商談

参加企業：発注企業 4社（全体 80社）

受注企業 30社（全体 193社）

商談件数：139件（全体 801件）

成立件数：3件（折衝中136件）※茨城県のみの数値

エ 提案型商談会の開催

(ア) (株)スミハツ（発注案件：プレス加工）

開催日：令和2年7月28日

開催場所：参加企業事業所内（筑西市、常総市）

参加企業：2社

(イ) (株)スミハツ（発注案件：熱処理）

開催日：令和2年9月16日

開催場所：参加企業事業所内（結城市、栃木市）

参加企業：2社

(ウ) 小平産業(株)

開催日：令和2年10月22日、12月22日～23日

開催場所：参加企業事業所内（日立市、常陸太田市、東海村、かすみがうら市）

参加企業：6社

(エ) (株)廣澤精機製作所

開催日：令和2年10月27日

開催場所：参加企業事業所内（笠間市、八千代町）

参加企業：2社

(オ) 板橋精機(株)

開催日：令和2年11月6日

開催場所：機構会議室

参加企業：2社（水戸市、東海村）

(カ) (株)イズミフードマシナリ

開催日：令和2年11月16日～17日

開催場所：参加企業事業所内（神栖市、東海村、茨城町、つくば市）

参加企業：4社

(キ) 大塚テクノ(株)

開催日：令和3年1月27日～29日

開催場所：参加企業事業所内（小山市、結城市、常総市、石岡市、日立市、ひたちなか市、笠間市）

参加企業：8社

オ ビジネス情報交換会の開催

(ア) ビジネス情報交換会

開催日：令和3年3月23日

開催場所：オンライン開催

参加企業：43社（45人）

(3) 新事業支援事業

中核的な産業支援機関として県内中小企業等の経営資源の確保及び新事業創出を目的に
行う事業を推進するため、役職員の配置、事務所等の整備を行った。

また、中小企業が抱える経営全般、労務管理、マーケティングなどの経営面、品質管理、
生産管理、加工技術、新製品開発などの技術面の課題を解決するため、エキスパートを派遣
し支援するとともに、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、経営課題に直面す
る中小企業に対して、1回無料でエキスパートを派遣する事業を創設し支援した。

さらに、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対して専門家によるフォローアップを実
施するとともに、県内経済の活性化に資するため、地域の抱える社会的課題に対して効果的
な起業をする者に対して、起業支援金の補助及び伴走支援を行った。

① 新事業創出拠点設置運営事業 【県補助事業（産業政策課）】

中核的な産業支援機関として県内中小企業等の経営資源の確保及び新事業創出を目的
行う事業を推進するため、役職員の配置、事務所等の整備を行った。

② 中小企業エキスパート派遣事業 【県補助事業（技術革新課）・企業負担金】

中小企業が抱える経営面や技術面の課題を解決するため、エキスパート（中小企業診
断士、大手企業の元技術者等）を派遣して支援した。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、経営課題に直面する中小企
業を支援すべく、茨城県よろず支援拠点と連携し、1回無料でエキスパートを派遣する
事業（新型コロナウイルス関連支援枠）を創設し支援した。

ア 総括テクノエキスパートの配置

職名	人数	専門分野等
総括テクノエキスパート	4	企業等の研究者・技術者等

イ エキスパート派遣

派遣企業：141社（内新型コロナウイルス関連支援枠：32社）

派遣日数：803日（内新型コロナウイルス関連支援枠：32日）

ウ 主な支援内容

販路開拓、生産工程改善、加工技術向上、技能資格取得、商品開発等

※新型コロナウイルス関連支援枠利用の内、約7割は販路開拓支援

③ 経営革新フォローアップ専門家派遣事業 【県受託事業（中小企業課）】

経営革新計画の承認を受けた中小企業が抱える計画遂行上の課題解決を支援するた

め、中小企業診断士やコンサルタント等の専門家を派遣した。

ア 専門家派遣

派遣企業：42社

派遣日数：37日

※登録専門家数 479人（上記②、③に係る専門家派遣事業の登録者）

登録専門家の保有資格等内訳（重複あり）

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小企業診断士	91	弁理士	4	品質システム審査員	27
公認会計士	8	社会保険労務士	31	環境マネジメント審査員	23
税理士	20	経営コンサルタント	4	I T コーディネータ	25
情報処理技術者	31	技術士、技術士補	55	プライバシーマーク審査員	1
弁護士	4	エコロジー管理士	6	エコアクション21審査員	2
経営士	20	一級建築士	12		

④ 地域課題解決型起業支援事業 【県補助事業・受託事業（技術革新課）】

県内経済の活性化に資するため、社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金を補助するとともに伴走支援を行った。

ア 起業支援金の交付

【申込・交付件数等一覧（単位：円）】

申込		決定		確定	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
18	31,499,000	6	9,950,000	5	7,154,000

※決定6件のうち1件は事業中止

イ 伴走支援

(ア) コーディネーターの配置

3人（中小企業診断士等）

(イ) 伴走支援内容

a 申請事業計画作成の相談対応

b 採択者への各種相談対応、進捗状況確認、経理処理状況の管理及び指導等

(4) いばらきチャレンジ基金事業

人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させるため、平成30年10月に造成した「いばらきチャレンジ基金」により、最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大限に活かした新技術・新製品開発や新たな市場の獲得に向けた販路開拓等のチャレンジを促進した。

① 新技術・新製品開発促進事業（複数年・単年度）

【国貸付金（中小企業基盤整備機構）・県貸付金（産業政策課）・県補助事業（産業政策課）】

新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援した。

(複数年：助成期間2年以内 助成限度額 500万円 助成率2/3 財源 基金運用益)

(単年度：助成期間1年(当該年度)以内 助成限度額 250万円 助成率2/3

財源 県補助金)

② 海外販路開拓促進事業【県補助金（産業政策課）】

海外の展示会出展を核とする販路開拓を支援した。

(助成期間1年(当該年度)以内 助成限度額 100万円 助成率2/3 財源 県補助金)

【申請・交付件数等一覧】

(単位：円)

区分	申請		決定		確定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新技術・新製品開発促進事業（複数年）	14	47,189,000	10	33,733,000	0	0
新技術・新製品開発促進事業（単年度）	20	42,476,000	15	30,059,000	15	27,120,000
海外販路開拓促進事業	7	6,493,000	6	5,493,000	5	4,349,000
合計	41	96,158,000	31	69,285,000	20	31,469,000

※新技術・新製品開発促進事業（複数年）の決定は翌年度以降に確定予定

(5) 技術移転推進事業

「茨城県知財総合支援窓口」と連携し、知的財産に関するワンストップサービス相談窓口として機能させるとともに、大企業や大学・研究機関等が保有する開放特許について中小企業等へ情報を提供したほか、開放特許に関するデータベースを作成し、機構ホームページで情報提供を行った。

また、大学、研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術の活用を支援するため、技術シーズ（アイデア、技術等の種）の発表会及び実用化検討会を開催し、県内企業の新技术の導入や新製品の開発等を支援した。

① 技術移転推進事業 【県補助事業（技術革新課）】

特許流通コーディネーター1人が、大学や研究機関等が保有する開放意志のある特許等について発掘を行うとともに、新技术の導入や新製品の開発等を行おうとする県内中小企業等に対し、技術移転の仲介支援等を行った。

ア 開放特許の発掘・登録促進・データベース化

公開数：大企業・大学・研究機関等 1,223件

イ 特許技術の紹介・仲介

技術提供側の保有する提供可能な特許等の発掘を行うとともに、技術導入側の特許等に関する導入ニーズを把握し、技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

技術紹介：27件

仲介支援：4件

ウ シーズ発表会

大学や研究機関と県内中小企業等との技術交流会として技術シーズ発表会を開催し、中小企業等が求める新技術や最新情報の収集及び発表者と意見交換できる場を提供することで、知的財産の活用や特許等の技術移転の促進を支援した。

(ア) 筑波大学・茨城大学との技術交流会

開催日：令和3年3月10日

開催場所：Zoomウェビナーによるオンライン開催

開催内容：「食」で紡ぐ健康と地域イノベーションと題して研究者と中小企業等との技術交流会を開催した。

参加者：14社44人

エ シーズ実用化検討会

シーズ発表会等で発表された技術シーズや大学・研究機関等で保有する特許・技術シーズ等について、中小企業者等が技術移転による新製品や新技術開発及び新分野進出のための検討材料として発明者や研究者等とより詳細な技術情報の収集と意見交換を行う機会を設けた。

(ア) 国立大学法人茨城大学（農学部）

開催日：令和2年7月10日

開催場所：当該大学内（阿見町）

紹介企業：1社（つくば市）

開催内容：当該大学の特許（放射性セシウム汚染土壌の除染方法及び放射性セシウムの拡散防止方法）について県内中小企業への技術移転を仲介・支援し共同研究契約締結に至った。

(イ) 国立大学法人茨城大学（農学部）

開催日：令和2年8月28日

開催場所：紹介企業内（つくば市）

紹介企業：1社（つくば市）

開催内容：当該大学の特許（放射性セシウム汚染土壌の除染方法及び放射性セシウムの拡散防止方法）について県内中小企業への技術移転を仲介・支援した。

(ウ) 榊日立パワーソリューションズ

開催日：令和2年11月11日

開催場所：茨城県知財総合支援窓口内（水戸市）

紹介企業：1社（境町）

開催内容：当該企業の研究成果（シミュレーションによる解析技術）について県内中小企業への技術移転を仲介・支援した。

(イ) (株)日立パワーソリューションズ
開催日：令和2年12月10日
開催場所：SkypeによるWeb会議
紹介企業：1社（日立市）
開催内容：当該企業の特許（ステルス印字対応個体管理システム）について県内中小企業への技術移転を仲介・支援した。

(6) 中小企業情報発信事業

機構ホームページ及びメールマガジンを通じて国、県等の中小企業支援施策及び国際ビジネス情報を提供し、中小企業の経営力強化を支援するとともに、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業データベース」の活用促進を図った。

① 中小企業情報発信事業 【県補助事業（技術革新課）】

機構ホームページ及びメールマガジンを通して国、県等の中小企業支援施策等の情報を提供するとともに、「茨城県企業データベース」を運営し、中小企業における受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援した。

ア 「茨城県企業データベース」による情報化支援

茨城県企業データベースの登録件数：2,010件

イ ホームページ等による情報提供

(ア) 機構ホームページのアクセス件数：51,047件

サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数：559,727件

(イ) メールマガジンの配信

配信先：5,179件

配信回数：58回

ウ 相談窓口業務による情報提供

企業・支援機関、支援施策等に関する情報提供：702件

エ 各種情報媒体による情報提供

(ア) 経済、経営、産業関係図書 5種

(イ) 月刊・機関誌、新聞、ビデオ、CD 9種

(7) 資金助成事業

貸付後の経営状況や貸付対象設備の稼働状況により、貸付効果の把握に努めた。

また、債権管理については、新たな未収債権の発生の未然防止に努めるとともに、未収債権の回収を図った。

さらに、中小企業設備近代化資金貸付事業に係る不良債権回収等の債権管理に努めた。

加えて、東日本大震災により特に甚大な被害を受けた中小企業者に対し、借入金に係る利子分の補給を行うことで震災からの復興支援に努めた。

このほか、関東・東北豪雨により被害を受けた県内中小企業の復興を支援するため、総額300億円の「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」により、被災中小企

業の復興イベント開催等に必要な費用の一部を助成し復興支援に努めた。

① 設備資金貸付事業 【県補助事業（産業政策課）】

新たな未収債権発生の未然防止に努めるとともに、未収債権については文書催告等を行って回収に努めた。

ア 貸付残高

令和2年度末の貸付残高は、46件、81,185千円となった。

(単位：円)

区分		元年度 未残高	増加	減少		2年度 未残高 (償却前)	償却	2年度 未残高 (償却後)
			発生	回収	繰上 債還分			
正常債権	件数	86	0	(86)	(1)	46	0	46
	金額	234,353,000	0	145,398,000	7,770,000	81,185,000	0	81,185,000
未収債権	延納分	件数	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0
	繰上債還分	件数	3	0	1	0	3	0
	金額	25,494,000	0	2,148,000	0	23,346,000	23,346,000	0
	計	件数	3	0	1	0	3	0
	金額	25,494,000	0	2,148,000	0	23,346,000	23,346,000	0
合計		件数	89	0	(87)	(1)	49	3
		金額	259,847,000	0	147,546,000	7,770,000	104,531,000	23,346,000
								81,185,000

② 債権管理受託事業 【県受託事業（産業政策課）】

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務を受託し、本年度も文書催告等を行った結果、滞納企業5社から320千円を回収した。

(参考)

(単位：円)

区分	元年度未残高	本年度回収額	本年度債権放棄額 (茨城県)	2年度未残高
件数	16	5	7	9
金額	71,425,630	320,000	15,753,130	55,352,500

③ 中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 【国助成事業（中小企業基盤整備機構）】

東日本大震災によって特に甚大な被害を受けた中小企業者が、公的金融機関から事業資金を借り入れる際に生じた利子について、これを全額補給することで被災した中小企業者の再建復興を支援した。

ア 利子補給実績 1社 (1件) 5,712円

イ 扱い金融機関別状況

(単位：円)

区分		企業数	件数	金額
東日本大震災復興特別貸付	①日本政策金融公庫（中小企業事業分）	0	0	0
	②〃（国民生活事業分）	1	1	5,712
	③商工組合中央金庫	0	0	0
合計		1	1	5,712

- ④ 中小企業再生支援利子補給助成事業 【国助成事業（中小企業基盤整備機構）】
令和2年度実績なし

⑤ 茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業

【国貸付金（中小企業基盤整備機構）・県貸付金（中小企業課）】

平成27年9月に発生した関東・東北豪雨により被害を受けた茨城県内の中小企業の復興、被災地域の活力の維持向上を図るため支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、決定した6件全てのイベントが開催中止となった。

（うち1件のイベントは、茨城県の自粛要請に基づき、イベント直前に中止を決定したため、キャンセル費用を助成した。）

【申請・交付件数等一覧】

(単位：円)

区分	申請		決定		確定	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
被災地復興イベント開催等支援事業	6	9,461,285	6	9,461,285	1	684,850

(8) 設備貸与事業・県単独機械類貸与事業

全未収債権が償却済みであるため、不良債権回収等の債権管理に努めた。

(9) 業務日誌（監事監査・理事会・評議員会等）

年 月 日	内 容
令和2年 4月 1日 4月10日	一般財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構設立 第1回理事会（書面） 第1号議案 令和2年度事業計画について 第2号議案 令和2年度収支予算について 第3号議案 事務局長の選定について 第4号議案 諸規程の制定について 第5号議案 公益認定の申請について 第6号議案 合併覚書の締結について 第7号議案 評議員会の開催について 報告事項(1) 業務執行に係る覚書の締結について
4月20日	第1回評議員会（書面） 第1号議案 公益認定の申請について 第2号議案 定款の一部改正について 第3号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の制定について 第4号議案 合併覚書の締結について 報告事項(1) 令和2年度事業計画について 報告事項(2) 令和2年度収支予算について
6月22日	第2回理事会（茨城県産業会館） 第1号議案 合併契約の締結について 第2号議案 定款の一部改正について 第3号議案 財務規程の一部改正について 第4号議案 コンプライアンス規程の一部改正について 第5号議案 諸規程の一部改正について 第6号議案 会計監査人の設置について 第7号議案 評議員会の開催について
7月 1日 7月 6日	公益財団法人へ移行 第2回評議員会（茨城県産業会館） 第1号議案 理事及び監事の選任について 第2号議案 会計監査人の選任について 第3号議案 合併契約の承認について 第4号議案 定款の一部改正について 報告事項(1) 財務規程の一部改正について 報告事項(2) コンプライアンス規程の一部改正について 報告事項(3) 諸規程の一部改正について

	7月 6日	第3回理事会（書面） 第1号議案 理事長の選定について ※小善理事長就任
	7月 8日	グローバル渉外課と日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センターの合同オフィス開所式（茨城県水戸合同庁舎）
	8月 1日	公益財団法人茨城県中小企業振興公社を吸收合併 ※梶山監事就任、有限責任監査法人ひばり会計監査人就任
	9月 7日	第4回理事会（書面） 第1号議案 評議員会の開催について
	9月14日	第3回評議員会（書面） 第1号議案 監事の選任について ※鈴木監事就任
	10月22日	第1回監事監査（茨城県産業会館） 茨城県中小企業振興公社の令和2年度決算報告について 令和2年度上半期事業報告について
	10月23日	第5回理事会（書面） 第1号議案 茨城県中小企業振興公社の令和2年度決算報告について 第2号議案 評議員会の開催について 報告事項(1) 職務執行状況について 報告事項(2) 理事長専決処分について
	10月30日	第4回評議員会（書面） 報告事項(1) 茨城県中小企業振興公社の令和2年度決算報告について
令和3年 3月16日		第6回理事会（茨城県産業会館） 第1号議案 令和2年度収支補正予算について 第2号議案 令和3年度事業計画について 第3号議案 令和3年度収支予算について 第4号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について 第5号議案 評議員会の開催について 報告事項(1) 職務執行状況について 報告事項(2) 理事長専決処分について
	3月26日	第5回評議員会（茨城県産業会館） 第1号議案 評議員の選任について 第2号議案 理事の選任について 第3号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について 報告事項(1) 令和2年度収支補正予算について 報告事項(2) 令和3年度事業計画について 報告事項(3) 令和3年度収支予算について

II 令和2年度決算報告書

1 貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	41,106,051	0	41,106,051
未収金	133,603,881	0	133,603,881
未収益	10,769	0	10,769
一年内回収設備資金貸付金	67,480,000	0	67,480,000
流動資産合計	242,200,701	0	242,200,701
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
投資有価証券	35,002,239	0	35,002,239
基本財産合計	38,002,239	0	38,002,239
(2) 特定資産			
工業技術振興基金資産	2,042,000	0	2,042,000
いばらきチャレンジ基金資産	7,575,470,842	0	7,575,470,842
退職給付引当金資産	157,235,918	0	157,235,918
建物付属設備	3,814,999	0	3,814,999
器具及び備品	577,423	0	577,423
ソフトウェア	1,997,060	0	1,997,060
特定資産合計	7,741,138,242	0	7,741,138,242
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	13,705,000	0	13,705,000
建物付属設備	1,174,797	0	1,174,797
器具及び備品	3,136,695	0	3,136,695
ソフトウェア	552,474	0	552,474
その他固定資産合計	18,568,966	0	18,568,966
固定資産合計	7,797,709,447	0	7,797,709,447
資産合計	8,039,910,148	0	8,039,910,148

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 費 用	46,946,187	0	46,946,187
預 り 金	419,875	0	419,875
償 却 債 権 預 り 金	3,417,000	0	3,417,000
一年内返済長期借入金	135,501,000	0	135,501,000
賞 与 引 当 金	13,238,000	0	13,238,000
流動負債合計	199,522,062	0	199,522,062
2 固定負債			
長 期 借 入 金	30,558,000	0	30,558,000
いばらきチャレンジ基 金	6,020,000,000	0	6,020,000,000
退 職 給 付 引 当 金	157,235,918	0	157,235,918
固定負債合計	6,207,793,918	0	6,207,793,918
負 債 合 計	6,407,315,980	0	6,407,315,980
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 付 金 等	1,601,902,324	0	1,601,902,324
指定正味財産合計	1,601,902,324	0	1,601,902,324
(うち基本財産への充当額)	(38,000,000)	(0)	(38,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,563,902,324)	(0)	(1,563,902,324)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	30,691,844	0	30,691,844
(うち特定資産への充当額)	(2,239)	(0)	(2,239)
正味財産合計	(0)	(0)	(0)
負債及び正味財産合計	1,632,594,168	0	1,632,594,168
	8,039,910,148	0	8,039,910,148

2 正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	228,322	0	228,322
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	135	0	135
③ 受取補助金等			
受取補助金(県)	286,031,703	0	286,031,703
受取補助金(損失補償)	23,346,000	0	23,346,000
受取助成金(国等)	3,368	0	3,368
受託金(県)	56,834,635	0	56,834,635
受託金(国等)	498	0	498
④ 受取負担金			
受取負担金	10,325,829	0	10,325,829
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,138,701	0	1,138,701
⑥ 雜収益			
雑収益	117,054	0	117,054
経常収益計(A)	378,026,245	0	378,026,245
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,739,712	0	8,739,712
給料手当	89,844,540	0	89,844,540
嘱託配置費	10,053,328	0	10,053,328
退職給付費用	7,519,727	0	7,519,727
福利厚生費	17,939,308	0	17,939,308
報償費	39,846,286	0	39,846,286
旅費	4,257,364	0	4,257,364
事務費	14,968,798	0	14,968,798
助成費	39,279,290	0	39,279,290
委託費	23,059,593	0	23,059,593
燃料費	181,072	0	181,072
減価償却額	863,116	0	863,116
保険料	50,000	0	50,000
水道光熱費	483,506	0	483,506
賃借料	31,230,378	0	31,230,378
公租公課	1,788,834	0	1,788,834
分担金・負担金	743,751	0	743,751
工事及び装飾費	5,216,393	0	5,216,393
貸倒損失	23,346,000	0	23,346,000
賞与引当金繰入額	10,329,713	0	10,329,713
雑費	928,177	0	928,177

科目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬	2,965,798	0	2,965,798
給料手当	15,509,784	0	15,509,784
退職給付費用	2,492,166	0	2,492,166
福利厚生費	3,464,075	0	3,464,075
報償費	5,737,166	0	5,737,166
旅費	30,484	0	30,484
事務費	6,263,485	0	6,263,485
燃料費	56,868	0	56,868
減価償却額	271,071	0	271,071
水道光熱費	151,851	0	151,851
賃借料	9,808,227	0	9,808,227
公租公課	401,566	0	401,566
分担金・負担金	1,056,583	0	1,056,583
賞与引当金繰入額	2,908,287	0	2,908,287
雜費	1,768,286	0	1,768,286
経常費用計(B)	383,554,583	0	383,554,583
当期経常増減額(C) (A-B)	△ 5,528,338	0	△ 5,528,338
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
①除却損失	1	0	1
②補助金等返還額	24,658	0	24,658
経常外費用計(E)	24,659	0	24,659
当期経常外増減額(F) (D-E)	△ 24,659	0	△ 24,659
当期一般正味財産増減額(G) (C+F)	△ 5,552,997	0	△ 5,552,997
一般正味財産期首残高(H)	0	0	0
合併に伴う一般正味財産増加額(I)	36,244,841	0	36,244,841
一般正味財産期末残高(J) (G+H+I)	30,691,844	0	30,691,844
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取寄付金			
受取寄付金	3,000,000	0	3,000,000
(2) 受取補助金等			
受取補助金	6,389,482	0	6,389,482
(3) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,304,886	0	22,304,886
(4) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,138,701	0	△ 1,138,701
(5) 補助金等返還額			
補助金等返還額	△ 16,286,801	0	△ 16,286,801
当期指定正味財産増減額(K)	14,268,866	0	14,268,866
指定正味財産期首残高(L)	0	0	0
合併に伴う指定正味財産増加額(M)	1,587,633,458	0	1,587,633,458
指定正味財産期末残高(N) (K+L+M)	1,601,902,324	0	1,601,902,324
III 正味財産期末残高(O) (J+N)	1,632,594,168	0	1,632,594,168

(2-1) 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	228,322	228,322
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	135	0	135
③ 受取補助金等			
受取補助金（県）	245,016,184	41,015,519	286,031,703
受取補助金（損失補償）	23,346,000	0	23,346,000
受取助成金（国等）	3,368	0	3,368
受託金（県）	52,097,840	4,736,795	56,834,635
受託金（国等）	498	0	498
④ 受取負担金			
受取負担金	10,325,829	0	10,325,829
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,138,701	0	1,138,701
⑥ 雜収益			
雑収益	97,000	20,054	117,054
経常収益計(A)	332,025,555	46,000,690	378,026,245
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,739,712	-	8,739,712
給料手当	89,844,540	-	89,844,540
嘱託配置費	10,053,328	-	10,053,328
退職給付費用	7,519,727	-	7,519,727
福利厚生費	17,939,308	-	17,939,308
報償費	39,846,286	-	39,846,286
旅費	4,257,364	-	4,257,364
事務費	14,968,798	-	14,968,798
助成費	39,279,290	-	39,279,290
委託費	23,059,593	-	23,059,593
燃料費	181,072	-	181,072
減価償却額	863,116	-	863,116
保険料	50,000	-	50,000
水道光熱費	483,506	-	483,506
賃借料	31,230,378	-	31,230,378
公租公課	1,788,834	-	1,788,834
分担金・負担金	743,751	-	743,751
工事及び装飾費	5,216,393	-	5,216,393
貸倒損失	23,346,000	-	23,346,000
賞与引当金繰入額	10,329,713	-	10,329,713
雑費	928,177	-	928,177

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
②管理費			
役員報酬	-	2,965,798	2,965,798
給料手当	-	15,509,784	15,509,784
退職給付費用	-	2,492,166	2,492,166
福利厚生費	-	3,464,075	3,464,075
報償費	-	5,737,166	5,737,166
旅費	-	30,484	30,484
事務費	-	6,263,485	6,263,485
燃料費	-	56,868	56,868
減価償却額	-	271,071	271,071
水道光熱費	-	151,851	151,851
賃借料	-	9,808,227	9,808,227
公租公課	-	401,566	401,566
分担金・負担金	-	1,056,583	1,056,583
賞与引当金繰入額	-	2,908,287	2,908,287
雑費	-	1,768,286	1,768,286
経常費用計(B)	330,668,886	52,885,697	383,554,583
当期経常増減額(C)(A-B)	1,356,669	△ 6,885,007	△ 5,528,338
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2)経常外費用			
①除却損失	1	0	1
②補助金等返還額	24,658	0	24,658
経常外費用計(E)	24,659	0	24,659
当期経常外増減額(F)(D-E)	△ 24,659	0	△ 24,659
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	1,332,010	△ 6,885,007	△ 5,552,997
一般正味財産期首残高(H)	0	0	0
合併に伴う一般正味財産増加額(I)	14,210,417	22,034,424	36,244,841
一般正味財産期末残高(J)(G+H+I)	15,542,427	15,149,417	30,691,844
II 指定正味財産増減の部			
(1)受取寄付金			
受取寄付金	0	3,000,000	3,000,000
(2)受取補助金等			
受取補助金	6,389,482	0	6,389,482
(3)特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,304,886	0	22,304,886
(4)一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,138,701	0	△ 1,138,701
(5)補助金等返還額			
補助金等返還額	△ 16,286,801	0	△ 16,286,801
当期指定正味財産増減額(K)	11,268,866	3,000,000	14,268,866
指定正味財産期首残高(L)	0	0	0
合併に伴う指定正味財産増加額(M)	1,552,633,458	35,000,000	1,587,633,458
指定正味財産期末残高(N)(K+L+M)	1,563,902,324	38,000,000	1,601,902,324
III 正味財産期末残高(O)(J+N)	1,579,444,751	53,149,417	1,632,594,168

3 キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額(A)	△5,552,997	0	△ 5,552,997
2 キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	1,134,187	0	1,134,187
(2) 除却損	1	0	1
(3) 賞与引当金の増減額	13,238,000	0	13,238,000
(4) 退職給付引当金の増減額	10,011,893	0	10,011,893
(5) 有価証券利息の増減額	11,500,888	0	11,500,888
(6) 未収金の増減額	△83,068,405	0	△ 83,068,405
(7) 未収収益の増減額	116,822	0	116,822
(8) 設備資金貸付金の増減額	85,565,000	0	85,565,000
(9) 設備資金貸付未収損害賠償金の増減額	24,778,000	0	24,778,000
(10) 未払費用等の増減額	45,576,424	0	45,576,424
(11) 預り金の増減額	16,435	0	16,435
(12) 債却債権預り金の増減額	2,054,000	0	2,054,000
(13) 指定正味財産からの振替額	△1,138,701	0	△ 1,138,701
小計(B)	109,784,544	0	109,784,544
3 指定正味財産増加収入			
(1) 受取寄付金等			
受取寄付金	3,000,000	0	3,000,000
(2) 受取補助金等			
受取補助金	6,389,482	0	6,389,482
(3) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,304,886	0	22,304,886
指定正味財産増加収入計(C)	31,694,368	0	31,694,368
4 指定正味財産減少支出			
(1) 補助金等返還額			
補助金等返還額	16,286,801	0	16,286,801
指定正味財産減少支出計(D)	16,286,801	0	16,286,801
事業活動によるキャッシュ・フロー(E) (A+B+C-D)	119,639,114	0	119,639,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
特定資産取崩収入	30,012,949,572	0	30,012,949,572
投資活動収入計(F)	30,012,949,572	0	30,012,949,572
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
特定資産取得支出	3,000,000	0	3,000,000
(2) 特定資産取得支出			
特定資産取得支出	75,270,002	0	75,270,002
(3) 固定資産取得支出			
器具及び備品購入支出	3,874,046	0	3,874,046
投資活動支出計(G)	82,144,048	0	82,144,048
投資活動によるキャッシュ・フロー(H) (F-G)	29,930,805,524	0	29,930,805,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
(1) 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
財務活動収入計(I)	0	0	0
2 財務活動支出			
(1) 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	30,121,110,000	0	30,121,110,000
財務活動支出計(J)	30,121,110,000	0	30,121,110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(K) (I-J)	△30,121,110,000	0	△ 30,121,110,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(L)	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(M) (E+H+K)	△70,665,362	0	△ 70,665,362
VI 現金及び現金同等物の期首残高(N)	0	0	0
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額(O)	111,771,413	0	111,771,413
VIII 現金及び現金同等物の期末残高(P) (L+M+N+O)	41,106,051	0	41,106,051

4 財務諸表に対する注記

1 繼続組織の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日(令和2年5月15日改正)内閣府公益認定等委員会)」を採用している。公益目的事業会計は経営革新及び創業の促進に関する事業、経営基盤の強化に関する事業である。

なお、法人会計は、管理業務やその他の法人全般に関わる事項を処理している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券であり、原価法を採用している。ただし、債券価格と異なる価格で取得した場合、償却原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準について

① 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき長期の必要支給額を見積り、毎年の必要額を計上している。

③ 貸倒引当金

貸付金については、県の損失補償による補填があり、その他の債権については個別に検討し、回収不能見込額がないため計上していない。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、現預金である。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

変更なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	3,000,000	0	3,000,000
投資有価証券	0	35,006,960	4,721	35,002,239
小計	0	38,006,960	4,721	38,002,239
特定資産				
工業技術振興基金資産	0	2,042,000	0	2,042,000
いばらきチャレンジ基金資産	0	7,575,975,514	504,672	7,575,470,842
茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産	0	30,016,960,531	30,016,960,531	0
退職給付引当資産	0	157,235,918	0	157,235,918
建物付属設備	0	3,814,999	0	3,814,999
器具及び備品	0	577,423	0	577,423
ソフトウェア	0	1,997,060	0	1,997,060
小計	0	37,758,603,445	30,017,465,203	7,741,138,242
合計	0	37,796,610,405	30,017,469,924	7,779,140,481

当期増加額のうち投資有価証券35,006,960円、工業技術振興基金資産2,042,000円、いばらきチャレンジ基金資産7,560,520,676円、茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産30,010,095,427円、退職給付引当資産117,655,876円の合計37,725,320,939円は令和2年8月1日の合併に伴う増加額である。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
投資有価証券	35,002,239	35,000,000	2,239	0
小計	38,002,239	38,000,000	2,239	0
特定資産				
工業技術振興基金資産	2,042,000	2,042,000	0	0
いばらきチャレンジ基金資産	7,575,470,842	1,555,470,842	0	6,020,000,000
退職給付引当資産	157,235,918	0	0	0
建物付属設備	3,814,999	3,814,999	0	0
器具及び備品	577,423	577,423	0	0
ソフトウェア	1,997,060	1,997,060	0	0
小計	7,741,138,242	1,563,902,324	0	6,020,000,000
合計	7,779,140,481	1,601,902,324	2,239	6,020,000,000

6 担保に供している資産

いばらきチャレンジ基金資産7,575,470,842円のうち6,020,000,000円（帳簿価額）は、いばらきチャレンジ基金6,020,000,000円の担保に供している。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額等	当期末残高
建物付属設備	5,872,324	882,528	4,989,796
器具及び備品	8,539,743	4,825,625	3,714,118
ソフトウェア	3,092,744	543,210	2,549,534
合計	17,504,811	6,251,363	11,253,448

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	償還日	利率	帳簿価格	時価	評価損益
利付国債 318回(10年)	3.09.20	1.00	5,000,996	5,025,690	24,694
利付国債 318回(10年)	3.09.20	1.00	30,005,964	30,154,140	148,176
地方公共団体金融機構債券 113回(10年)	10.10.25	0.299	4,000,000,000	4,044,608,000	44,608,000
共同地方債 187回(10年)	10.10.25	0.269	2,030,000,000	2,054,213,840	24,213,840
利付国債 321回(10年)	4.03.20	1.00	100,017,799	101,079,500	1,061,701
利付国債 333回(10年)	6.03.20	0.60	300,178,966	306,568,800	6,389,834
利付国債 339回(10年)	7.06.20	0.40	99,958,247	102,183,400	2,225,153
利付国債 339回(10年)	7.06.20	0.40	79,966,598	81,746,720	1,780,122
合計			6,645,128,570	6,725,580,090	80,451,520

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県補助金	茨城県	0	286,031,703	279,642,221	6,389,482	指定正味財産
県補助金（損失補償）	茨城県	0	23,346,000	23,346,000	0	-
国庫助成金(中小企業災害復旧資金利子補給助成事業)	中小企業基盤整備機構	0	3,368	3,368	0	-
工業技術振興基金資産	茨城県他	0	2,042,000	0	2,042,000	指定正味財産
茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産	茨城県	0	16,960,531	16,960,531	0	-
いばらきチャレンジ基金資産	茨城県	0	1,555,975,514	504,672	1,555,470,842	指定正味財産
合計		0	1,884,359,116	320,456,792	1,563,902,324	-

当期増加額のうち工業技術振興基金資産2,042,000円、いばらきチャレンジ基金資産1,540,520,676円、茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金資産10,070,782円の合計1,552,633,458円は令和2年8月1日の合併に伴う増加額である。

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 該当なし

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
いばらきチャレンジ基金	464,971
(助成費支払による振替額)	0
(管理事業費支払による振替額)	464,971
茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金	673,730
(助成費支払による振替額)	659,290
(管理事業費支払による振替額)	14,440
経常収益への振替額 合計	1,138,701

- 14 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の名称	所在地	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
				役員業務等	事実上の関係				
茨城県	水戸市笠原町978-6	地方公共団体	-	県の中核的支援機関	補助	309,377,703	未収金	98,633,485	
					委託	56,834,635	未収金	39,097,748	
					貸付	-	いばらきチャレンジ基金資産	900,000,000	
					返済	(121,110,000)	設備資金借入金	166,059,000	
					借入	-	いばらきチャレンジ基金借入金	6,020,000,000	

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末残高	当期末残高
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 0
現金及び現金同等物	0
	41,106,051 0 41,106,051

(2) 重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

17 追加情報

(1) 公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構は、令和2年8月1日付けで公益財団法人茨城県中小企業振興公社を吸収合併した。

(2) 当機構は、令和2年8月1日に吸収合併した公益財団法人茨城県中小企業振興公社が提訴した、令和2年(ワ)第196号 不法行為に基づく損害賠償請求事件を引き継ぎ、裁判で勝訴し(令和2年12月16日判決、令和3年1月21日確定)、被告人に損害賠償金を請求する権利(債権額4,216,681円)を得たが、決算日までに実施してきた諸調査の結果等からみて、決算日時点において被告人から当該債権を回収できる見込みが立たなかつたため、今回の決算には当該債権額を計上していない。

5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のため省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	13,238,000	0	0	13,238,000
退職給付引当金	0	157,235,918	0	0	157,235,918
合計	0	170,473,918	0	0	170,473,918

6 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現預金	普通預金・常陽銀行県庁支店	運転資金として	41,106,051
	未収金	茨城県等からの未収金	公益目的事業に係る補助金等の未収分	133,603,881
	未収収益	常陽銀行県庁支店他	有価証券等の利息の未収分	10,769
	一年内回収設備資金貸付金	貸付46件	企業への設備資金貸付金	67,480,000
流動資産合計				242,200,701
(固定資産)				
基本財産	定期預金	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,000,000
	投資有価証券	第318回利付国債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	35,002,239
特定資産	工業技術振興基金資産	定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,042,000
	いばらきチャレンジ基金資産	普通預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	58,710,066
		定期預金・常陽銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,657,410
		第113回地方公共団体金融機構債他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,610,081,909
		貸付金・茨城県	公益目的保有財産であり、県への貸付金で保有し、貸付利息を公益目的事業の財源として使用している。	900,000,000
		常陽銀行県庁支店他	有価証券等の利息の未収分	890,737
		未収金・茨城県	公益目的事業に係る補助金の未収分	4,130,720
	退職給付引当資産		職員の退職金に係る積立金	157,235,918
	建物付属設備	6口	公益目的事業の用に供している。	3,814,999
	器具及び備品	2口	公益目的事業の用に供している。	577,423
	ソフトウェア	1口	公益目的事業の用に供している。	1,997,060
その他の資産	設備資金貸付金	貸付8件	企業への設備資金貸付金	13,705,000
	建物付属設備	3口	公益目的事業の用に供している。	1,174,797
	器具及び備品	42口	公益目的事業の用に供している。	3,136,695
	ソフトウェア	2口	公益目的事業の用に供している。	552,474
固定資産合計				7,797,709,447
資産合計				8,039,910,148
(流動負債)				
	未払費用	人件費・福利厚生費他	3月分に係る翌年度支払等	46,946,187
	預り金	茨城労働局他	職員等の雇用保険等預り金	419,875
	償却債権預り金	茨城県他	償却済債権回収金の県等への返還分	3,417,000
	一年内返済長期借入金	茨城県	公益目的事業に係る県からの借入金	135,501,000
	賞与引当金		役職員の賞与に係る引当金	13,238,000
流動負債合計				199,522,062
(固定負債)				
	長期借入金	2口	公益目的事業に係る県からの借入金	30,558,000
	いばらきチャレンジ基金		公益目的事業に係る基金の造成のための県からの借入金	6,020,000,000
	退職給付引当金		職員の退職金に係る積立金	157,235,918
固定負債合計				6,207,793,918
負債合計				6,407,315,980
正味財産				1,632,594,168

独立監査人の監査報告書

令和3年 6月 4日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

理事長 小善 真司 殿

有限責任監査法人ひばり

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

横山 哲郎



<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作

成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構の令和3年3月31日現在の令和2年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

令和3年6月4日

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
理事長 小善真司 殿

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

監事 鈴木卓

監事 梶山伸介

監査報告書

私たち監事は、当機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以下の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査しました。

また、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書を監査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当機構の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

- ① 計算書類、計算書類の附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書は、当機構の状況を適正に示しているものと認めます。
- ② 会計監査人有限責任監査法人ひばりの監査方法及び結果は適正であると認めます。

以上